

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アーレスティ

コード番号 5852 URL <http://www.ahresty.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 新

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 樋沼 国寿

TEL 03-5332-6001

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	14,698	△50.6	△1,021	—	△1,039	—	△967	—
21年3月期第1四半期	29,759	—	164	—	377	—	391	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△44.89	—
21年3月期第1四半期	18.08	18.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	84,581	34,257	40.4	1,587.67
21年3月期	86,560	34,175	39.4	1,583.83

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 34,198百万円 21年3月期 34,116百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	11.00	—	0.00	11.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	33,000	△45.7	△3,000	—	△3,450	—	△3,050	—	△141.35
通期	78,000	△25.6	△2,000	—	△2,650	—	△2,400	—	△111.22

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	21,778,220株	21年3月期	21,778,220株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	237,876株	21年3月期	237,722株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	21,540,416株	21年3月期第1四半期	21,684,186株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年9月に米国で発生したリーマン・ショック以降急激な悪化を続けてきましたが、輸出の下げ止まり、在庫調整の進展に伴う鉱工業生産の増加から持ち直しの動きが見られるようになりました。個人消費も雇用・所得環境の厳しさはあるものの、経済政策の効果から下げ止まりの動きがみられます。一方、企業収益は悪化が続いており、この影響で設備投資も依然として大幅な減少が続いています。

海外においては、米国は、昨年の金融危機以降景気の後退が続いており、依然として先行きは不透明な状況にあります。経済政策の効果により、消費の下げ止まりや収縮のテンポが緩やかになってきています。中国においては、景気刺激策の効果により景気は持ち直してきており、消費も堅調に増加を示しています。

このような環境の中で、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高14,698百万円（前年同四半期比50.6%減）、営業損失1,021百万円（前年同四半期は営業利益164百万円）、経常損失1,039百万円（前年同四半期は経常利益377百万円）、四半期純損失967百万円（前年同四半期は四半期純利益391百万円）と減収減益となりました。

ダイカスト事業におきましては、世界的な景気低迷の中で、各国政府の行う経済政策などにより自動車販売の減少が抑えられる傾向にあるものの、依然として主要顧客である自動車メーカーからの受注減少が大きく影響し、売上高は13,987百万円（前年同四半期比48.9%減）となりました。また、収益面においては、受注量に見合った人員体制への見直し、原価低減活動、販売管理費の削減などを行いました。受注減少による収益性悪化の影響が大きく、営業損失は896百万円（前年同四半期は営業利益44百万円）となりました。

アルミニウム事業におきましては、ダイカスト用・鋳物用共に二次合金地金の出荷量が振るわず前年同四半期比で50%弱に留まり、さらに地金相場下落に伴う販売価格の低下が影響し、売上高は440百万円（前年同四半期比75.6%減）となりました。また、収益面におきましても、勤務体制変更や労務費削減等による製造原価低減を図りましたが、販売低迷により収益を確保することが出来ず、営業損失は81百万円（前年同四半期は営業利益92百万円）となりました。

完成品事業におきましては、アルミ二重床市場の中でもとりわけ半導体関連の設備投資が依然として低調であることから、売上高は270百万円（前年同四半期比53.2%減）となりました。また、収益面においては、販売経費を圧縮したものの、売上高の大幅減の影響が大きく、営業損失は44百万円（前年同四半期は営業利益18百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内での消費低迷により、自動車販売の減少に伴う顧客からの受注減少や各企業における設備投資の削減が影響し、売上高は11,720百万円（前年同四半期比53.7%減）となりました。収益面においては、受注量に見合った人員体制への見直し、原価低減活動、販売管理費の削減などを行いました。受注減少による収益性悪化の影響が大きく、営業損失は1,037百万円（前年同四半期は営業利益236百万円）となりました。

② 北米

北米では、自動車販売の大幅な減少に伴う顧客の生産調整により受注が減少し、売上高は2,065百万円（前年同四半期比41.2%減）となりました。収益面においては、米国では、人員削減や生産体制の見直しを進めるとともに原価低減活動にも取り組んだこと、メキシコでは、生産体制の効率化の進展に伴い売上原価率が好転したことなどにより、営業損失は17百万円（前年同四半期は営業損失88百万円）となりました。

③ その他の地域

インドでは、昨年10月から顧客への販売を開始したことが販売高の増加に結びつきましたが、世界的な景気低迷による新興国での自動車販売の伸びの服感もあり、売上高は912百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。収益面においては、前第1四半期に発生した中国での気象災害による不規則稼働の影響がなくなったことなどの増加要因はありましたが、主に金型部門における受注減少による収益性の悪化が影響し、営業利益は23百万円（前年同四半期比54.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,979百万円減少して84,581百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少3,196百万円、有形固定資産の増加1,201百万円、投資有価証券の増加829百万円および現金及び預金の減少748百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,061百万円減少して50,323百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少3,646百万円、借入金など有利子負債の増加1,418百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ82百万円増加して34,257百万円となりました。主な要因は、四半期純損失967百万円、為替換算調整勘定の増加560百万円およびその他有価証券評価差額の増加488百万円であります。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末39.4%から40.4%に増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

（一般債権の貸倒見積高の算定方法）

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

（棚卸資産の評価方法）

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎とした合理的な方法によっております。

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる売上高および損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,696	7,444
受取手形及び売掛金	13,922	17,118
商品及び製品	1,597	1,575
仕掛品	3,115	3,080
原材料及び貯蔵品	1,846	1,965
その他	2,296	2,212
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	29,471	33,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,802	9,660
機械装置及び運搬具（純額）	20,307	20,150
土地	5,970	5,951
建設仮勘定	8,849	7,692
その他（純額）	3,509	3,783
有形固定資産合計	48,440	47,238
無形固定資産		
のれん	104	138
その他	704	692
無形固定資産合計	808	830
投資その他の資産		
投資有価証券	5,361	4,531
その他	508	577
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,861	5,100
固定資産合計	55,110	53,169
資産合計	84,581	86,560
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,515	13,161
短期借入金	2,982	2,219
1年内返済予定の長期借入金	5,718	5,574
未払法人税等	21	211
賞与引当金	1,464	907
役員賞与引当金	—	2
その他	5,250	6,055
流動負債合計	24,953	28,132
固定負債		
長期借入金	17,445	16,934
退職給付引当金	3,350	3,281
役員退職慰労引当金	161	161
負ののれん	369	444
その他	4,042	3,430
固定負債合計	25,370	24,253
負債合計	50,323	52,385

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,117	5,117
資本剰余金	8,363	8,363
利益剰余金	22,791	23,758
自己株式	△357	△357
株主資本合計	35,915	36,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,443	954
為替換算調整勘定	△3,159	△3,720
評価・換算差額等合計	△1,716	△2,765
新株予約権	58	58
純資産合計	34,257	34,175
負債純資産合計	84,581	86,560

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	29,759	14,698
売上原価	27,079	13,755
売上総利益	2,680	943
販売費及び一般管理費	2,515	1,965
営業利益又は営業損失(△)	164	△1,021
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	48	29
負ののれん償却額	114	75
その他	128	47
営業外収益合計	297	155
営業外費用		
支払利息	62	111
為替差損	—	43
その他	21	17
営業外費用合計	84	172
経常利益又は経常損失(△)	377	△1,039
特別利益		
固定資産売却益	3	0
関係会社清算益	100	—
貸倒引当金戻入額	—	2
その他	6	—
特別利益合計	110	2
特別損失		
固定資産除売却損	22	8
損害賠償金	—	26
その他	—	0
特別損失合計	22	35
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	465	△1,072
法人税、住民税及び事業税	409	37
法人税等調整額	△336	△142
法人税等合計	73	△105
四半期純利益又は四半期純損失(△)	391	△967

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	465	△1,072
減価償却費	2,769	2,450
のれん及び負ののれん償却額	△74	—
のれん償却額	—	33
負ののれん償却額	—	△75
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	883	556
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48	69
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	2	10
受取利息及び受取配当金	△54	△31
支払利息	62	111
有形固定資産売却益	△3	—
有形固定資産除売却損	22	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	—	8
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
関係会社清算損益(△は益)	△100	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,311	3,295
たな卸資産の増減額(△は増加)	△471	130
仕入債務の増減額(△は減少)	△659	△3,680
未払金の増減額(△は減少)	—	△589
未払消費税等の増減額(△は減少)	△237	149
その他	139	250
小計	4,078	1,611
利息及び配当金の受取額	55	31
利息の支払額	△60	△95
法人税等の支払額	△1,127	△233
法人税等の還付額	56	9
特別退職金の支払額	—	△298
損害賠償金の支払額	—	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,002	973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△30
定期預金の払戻による収入	33	—
投資有価証券の取得による支出	△6	△5
投資有価証券の売却による収入	0	—
関係会社株式の取得による支出	△50	—
関係会社の清算による収入	106	—
有形固定資産の取得による支出	△3,882	△3,049
有形固定資産の売却による収入	11	0
貸付けによる支出	—	△3
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△21	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,807	△3,111

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	16,788	4,145
短期借入金の返済による支出	△14,189	△3,604
長期借入れによる収入	500	2,451
長期借入金の返済による支出	△932	△1,758
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△299	△0
配当金の支払額	△266	△0
その他	△6	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,594	1,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	△218	133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	570	△778
現金及び現金同等物の期首残高	3,877	7,274
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,447	6,496

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,377	1,804	577	29,759	—	29,759
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	754	—	754	(754)	—
計	27,377	2,558	577	30,514	(754)	29,759
営業利益	44	92	18	155	9	164

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	ダイカスト 事業 (百万円)	アルミニウ ム事業 (百万円)	完成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,987	440	270	14,698	—	14,698
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	396	—	397	(397)	—
計	13,989	836	270	15,096	(397)	14,698
営業損失 (△)	△896	△81	△44	△1,022	1	△1,021

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,302	3,513	943	29,759	—	29,759
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	408	—	169	577	(577)	—
計	25,711	3,513	1,112	30,337	(577)	29,759
営業利益又は営業損失 (△)	236	△88	50	197	(33)	164

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,720	2,065	912	14,698	—	14,698
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	297	—	97	395	(395)	—
計	12,018	2,065	1,009	15,093	(395)	14,698
営業利益又は営業損失 (△)	△1,037	△17	23	△1,032	10	△1,021

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	3,514	989	4,504
II 連結売上高 (百万円)			29,759
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.8	3.3	15.1

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	2,073	920	2,994
II 連結売上高 (百万円)			14,698
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.1	6.3	20.4

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。